

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月03日

計画の名称	名古屋市下水汚泥固形燃料化事業（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	名古屋市												
計画の目標	下水汚泥を再生可能エネルギーとして有効利用し、温室効果ガスの排出削減を進める。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,188	A	12,188	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	下水汚泥固形燃料化事業を推進し、下水汚泥を固形燃料として再生利用した割合を0%（H27）から14%（R2）に増加する。 下水汚泥を固形燃料として再生利用した割合 年間燃料化施設の計画能力（200wet-t / 日） / 年間発生量（wet-t）（27年度実績値）	0%	0%	14%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
当初現況値は、H27末値を使用												



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

名古屋市

事後評価の実施時期

令和3年8月～11月

公表の方法

名古屋市HP上にて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

下水汚泥の有効利用先はこれまでセメント原料に偏重していたが、固形燃料化施設の稼働により、下水汚泥全体の約3割が固形燃料として利用されるようになり、有効利用先の多系統化が図られ、再生可能エネルギーとしての活用や温室効果ガスの排出削減に貢献した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

計画処理能力を満した設備の導入が完了しているため、下水汚泥固形燃料化事業を引き続き行い、下水汚泥の有効利用先の多系統化及び温室効果ガスの排出削減を進める。

